

# これまでの議論の整理及び論点 (教育訓練給付)

## これまでの意見のまとめ（順不同）

### 【教育訓練給付全般及び一般教育訓練給付について】

- 教育訓練給付の指定講座は、失業の予防効果や早期再就職に資するものに限定すべきであり、制度の効果の検証が必要である。予算面も含め、他省との連携が必要ではないか。
- 一般教育訓練給付の指定講座はビジネス実務から工事現場で必要な技術など幅広く、オンライン・土日開催を進めるとともに、制度周知を強化して利用促進すべきではないか。また、デジタル関係など市場ニーズをもとに充実強化すべきではないか。
- 訓練受講による雇用定着や生産性向上の効果を検証して、更なる制度改善につなげていくべきではないか。
- キャリアコンサルティングやジョブカードの作成も行われており、その点の効果検証も必要ではないか。
- 成長力を高めるために生産性向上が必要であり、社内の配置転換や産業をまたいだ労働移動促進の観点からも、労働者の自発的能力開発支援を行う教育訓練給付は今後も必要ではないか。
- 成長産業に必要な人材確保に資する講座は助成率を高めるなど、メリハリをつけることも一案ではないか。
- 一般教育訓練給付は、創設当初は8割だったが、現行の2割という給付水準がインセンティブとして妥当か、見直す余地もあるのではないか。
- 講座指定に際しては政府方針との兼ね合いもあるなど、財源については一般会計でも負担を行うべきではないか。
- 安易な複数回受講や不正受給は防止すべきではないか。

### **【専門実践教育訓練給付及び教育訓練支援給付金について】**

- 指定講座が偏っており、職業実践力育成プログラムや第四次産業革命スキル習得講座など社会的要請があるにもかかわらず講座数が少ない分野は増やしていくべきではないか。保険料は全産業で拠出していることを踏まえ、産業界のニーズも踏まえ、偏りの解消は必要ではないか。
- 専門実践教育訓練給付の指定講座は、中長期的に人材が不足する分野に重点化すべきではないか。また、デジタル人材育成は産業政策面から人材育成する面が強いので、雇用保険財政だけで実施することに違和感がある。
- 受給者に女性が多いが、給付によって女性の労働者・被保険者の賃金上昇につながったのか、効果を示すべきではないか。受講効果が十分に出ていないのであれば、雇用保険財源以外での支援を考える必要があるのではないか。
- 専門実践教育訓練給付の指定講座は長期のものがあり、費用対効果の検証が必要。どれだけ看護師の供給が増えたか、失業が防止されたか、検証が必要ではないか。
- 教育訓練支援給付金について、受講内容の偏りに対して具体策が必要。雇用保険財政が厳しい中で、恒久化すべきではないのではないか。効果検証した上で、制度の内容や延長の是非を検討すべきではないか。
- 教育訓練支援給付金は基本手当類似のものであり、一般会計が入っていないのは整合的ではないのではないか。

## 雇用保険制度に係る論点について（案）

### 【教育訓練給付について】

以下のような議論があったことを踏まえて、教育訓練給付制度についてどう考えるか。

- ・ 指定講座の内容を市場ニーズに沿って見直すとともに、制度利用が進むよう周知を強化すべきとの意見があった。
- ・ 講座内容に加え、キャリアコンサルティングやジョブカードも含めて制度の効果検証を行うべきとの意見があった。
- ・ 給付水準について、適切なインセンティブ付与や成長産業への誘導の観点から見直すことも考えられるのではないかとこの意見があった。
- ・ 指定講座には政府方針との関係もあり、財源については一般会計でも負担すべきとの意見があった。

### 【専門実践教育訓練給付金及び教育訓練支援給付金について】

専門実践教育訓練給付金及び教育訓練支援給付金について、以下のような議論があったことを踏まえつつ、現下の雇用情勢や財政状況、並びに暫定措置の効果及び終了した場合の影響等を踏まえ、それぞれの制度の在り方について、どのように考えるか。

- ・ 偏りをなくす、社会的要請がある分野や人材不足分野に重点化するなど、指定講座の内容のバランスを良くすべきとの意見があった。
- ・ 長期間の給付であり、賃金上昇効果も含め、費用対効果の観点から効果検証が必要との意見があった。
- ・ 教育訓練支援給付金は、雇用保険財政が厳しい中で恒久化すべきではなく、効果検証の上で延長の是非を議論すべきではないかとこの意見があった。
- ・ 教育訓練支援給付金は、基本手当類似の制度であり一般会計負担が必要ではないかとこの意見があった。